

プロジェクト研究調査報告書

小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた市区町村教育委員会の取組に関する状況調査報告  
(速報版)

プロジェクト研究  
「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の  
充実に向けた総合的研究」

平成19年 6月

独立行政法人  
国立特別支援教育総合研究所



## 目次

|   |   |
|---|---|
| 小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実にに向けた<br>市区町村教育委員会の取組に関する状況調査報告（速報版） | 1 |
|---|---|

調査用紙

---

### 小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実にに向けた市区町村教育委員会の取組に関する 状況調査報告書 (速報版)

【1. はじめに】: 平成 18 年の学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月より特別支援教育が本格的に日本の教育に位置付けられた。学校教育現場では、かねてより今回の改正に向けた準備を進め、特別支援教育の体制整備を行ってきたが、人的な面や具体的なノウハウの部分で、課題を抱えている学校も多い。今回の改正のポイントは、小学校・中学校の特別支援体制の構築に重点が置かれている。したがって特別支援教育の専門性を有する機関が、小学校中学校をどう支援していくかということを考えることは、この教育を無事に軌道にのせるための必須条件である。そのため、国立特殊教育教育総合研究所平成 18 年度プロジェクト研究「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実にに向けた総合的研究」では、市区町村教育委員会が管下の小学校・中学校に対する対応・支援の状況を明らかにし、今後の特別支援教育体制に資するための手だてについて検討する材料を得ることを目的とした全国調査を行った。この報告書はこの調査結果の速報版の位置であり、主に数値データについて報告するものである。

手続きと結果については以下の通りである。

【2. 方法】:

(1) 調査方法: 全国の市区町村教育委員会 1834 機関に対して、郵送による質問紙法によって調査を行っている。

(2) 調査時期: 平成 19 年 3 月 26 日に発送を行い、3 月 20 日時点の状況について回答を依頼した。調査用紙の返送方法としては、郵送、Fax、電子メールへの添付を用意している。

(3) 質問紙の形式: 大部分の質問項目は選択肢を指定するものである。回答に要する時間は 15 分程度を想定した。

(4) 質問内容: (1) 調査方法: 全国の市区町村教育委員会 1834 (政令指定都市を含む) に対して、郵送による質問紙法によって調査を行っている。(2) 調査時期: 平成 19 年 3 月 26 日に発送を行い、3 月 20 日時点の状況について回答を依頼した。(3) 質問紙の形式: 大部分の質問項目は選択肢を指定するものである。回答に要する時間は 15 分程度を想定している。(4) 質問内容: 質問内容の大項目は [Ⅰ 基本情報]、[Ⅱ 特別支援教育の位置付けについて]、[Ⅲ 特別支援教育への取組について]、の 3 部構成であり、それぞれ複数の下位質問項目を設定した。

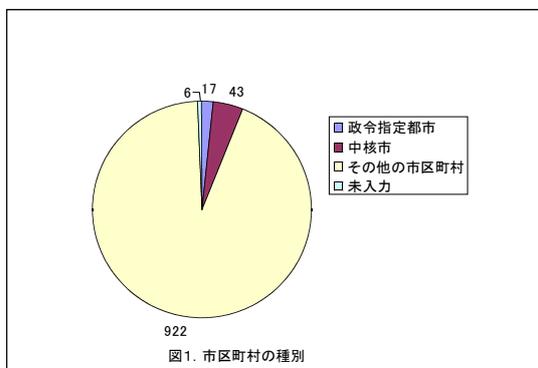
3. 結果

(1) 回答数 1834 機関中、988 機関の回答があった。回収率は 54.7%となる。(町村合併したとの回答を得ている自治体もあり、その後の情報を基に、母数を 1806 として計算している。)

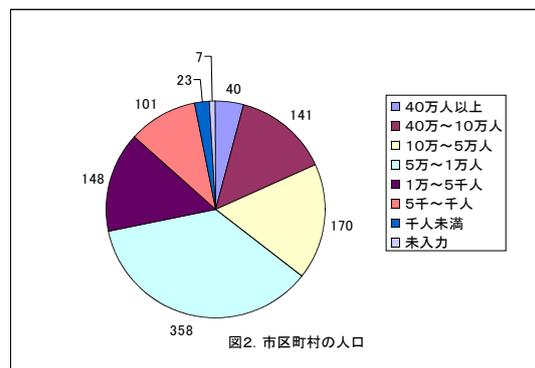
I 基本情報

1. 市区町村の状況

(1) 市区町村の種別



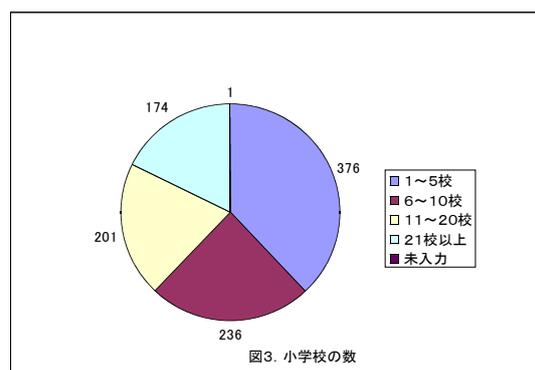
(2) 市区町村の人口



回答された自治体の人口規模は、5 万人 ~ 1 万人の市区町村が最も多い。続いて、1 0 万人 ~ 5 万人の自治体が多い。

2. 管下の学校の概況

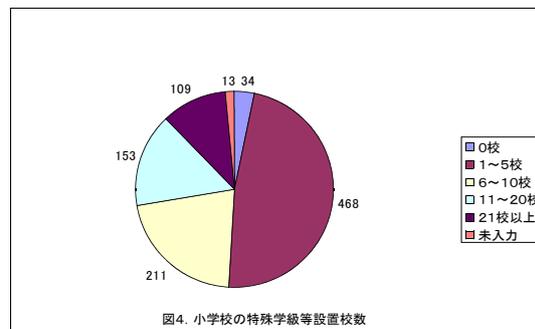
(1) 小学校の校数 (本校の数)



1 ~ 5 校の自治体が最も多い。続いて 6 ~ 1 0 校の自治体が続く。

(2) 小学校の特殊学級・通級指導教室の設置校数

ほとんどの自治体が管下の小学校に特殊学級を設置している。

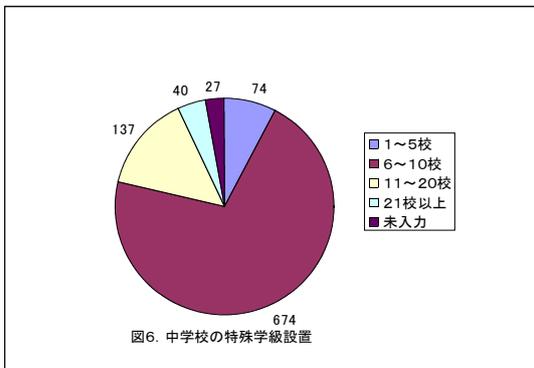


(3) 中学校の校数（本校の数）



1～5校の自治体が最も多い。

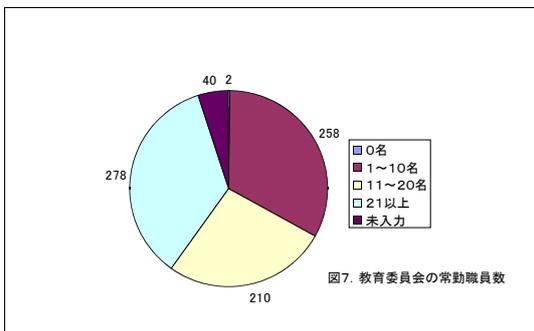
(4) 中学校の特殊学級・通級指導教室の設置校数



ほとんどの自治体が管下の中学校に特殊学級を設置している。

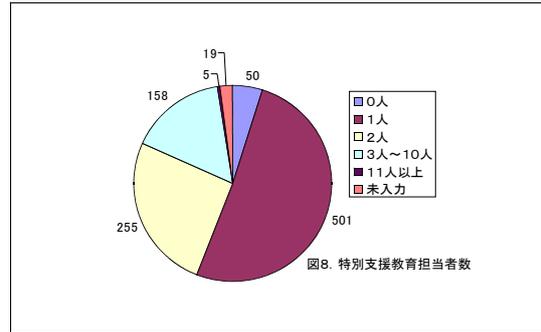
3. 教育委員会事務局の概況

(1) 常勤職員数（数値を記入）

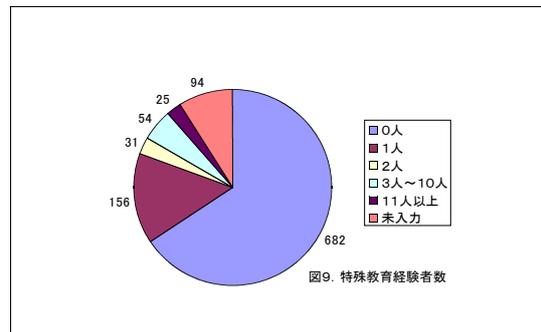


1～10名の教育委員会が最も多い。

(2) その内の特別支援教育担当職員数



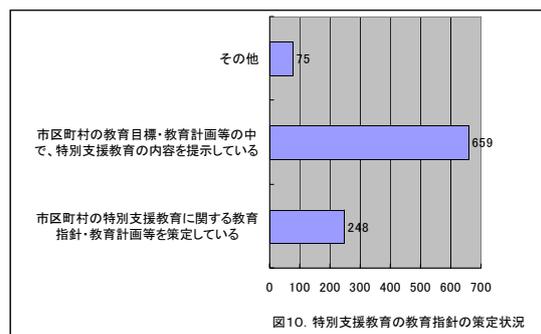
(3) その内の特別支援教育経験者数  
特別支援教育経験者が1名



特別支援教育の経験者がいない自治体が多い。

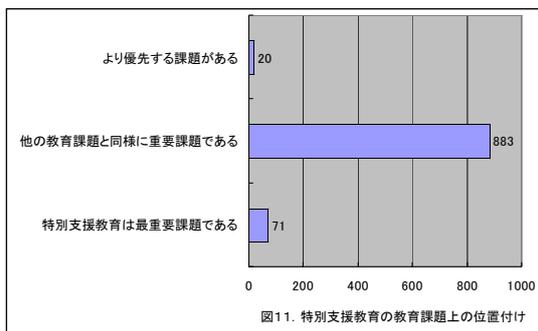
II 特別支援教育の位置付けについて

1. 特別支援教育に関する内容の取り扱いに関して



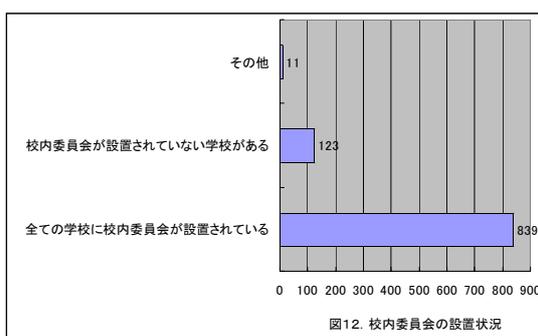
特別支援教育を自治体の教育目標、教育計画等の中で位置付けている自治体が多い。

## 2. 特別支援教育の教育課題情の位置付けについて



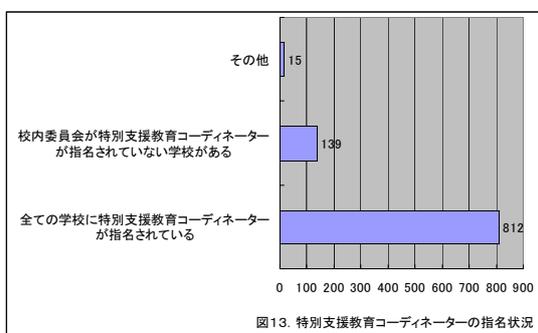
特別支援教育を重要な教育課題に位置付けている自治体が多い。最重要課題として位置付けている自治体もある。

## 3. 校内委員会の設置状況について



多くの自治体で、全ての小・中学校に校内委員会の設置されている。

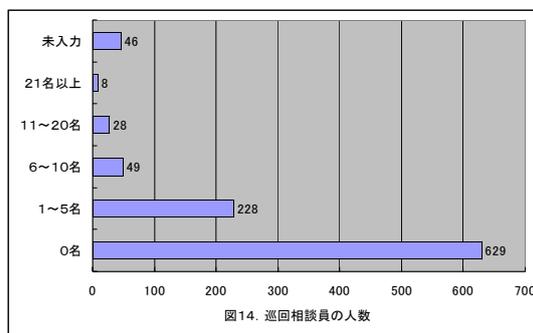
## 4. 特別支援教育コーディネーターの指名状況



多くの自治体で、全ての小・中学校に特別支援教育コーディネーターが指名されている。

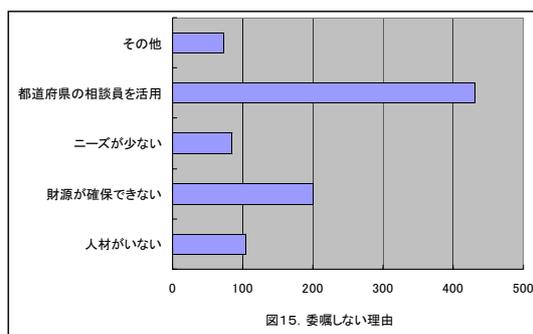
## 5. 巡回相談員の委嘱状況と活動について

### (1) 委嘱している巡回相談員の人数



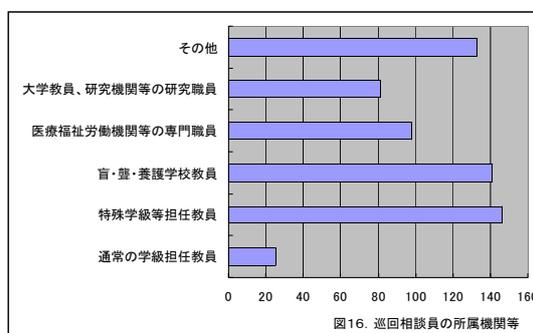
委嘱していない自治体が多い。

### (2) 委嘱していない場合の理由



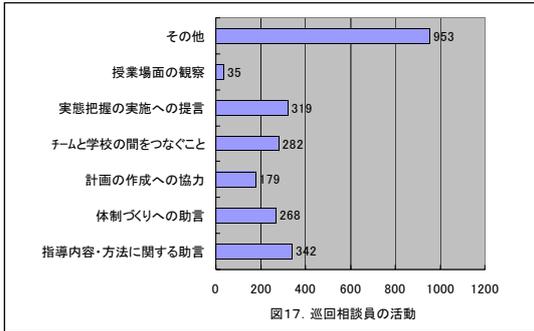
都道府県の相談員を活用している自治体が最も多い。財源の確保の課題も続いている。

### (3) 委嘱している巡回相談員の所属機関等の状況



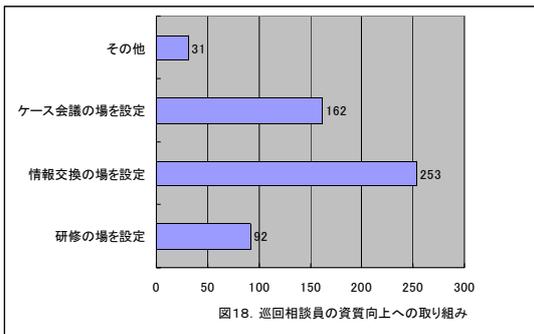
盲・聾・養護学校、特殊学級等の担当教員が多い。

(4) 巡回相談員が実際に行っている活動



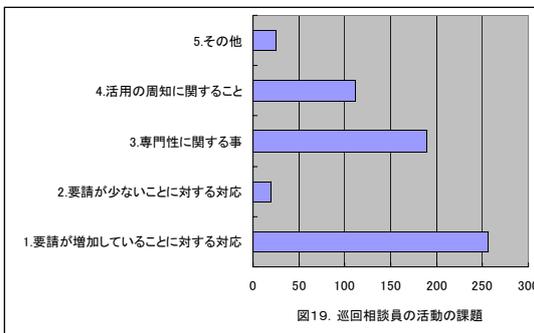
実態把握、指導内容方法の助言に関する内容が多く、体制作り、連携等が続いている。

(5) 巡回相談員の活動の充実や資質向上に向けて取り組んでいること



情報交換の場を設定している自治体が多い。

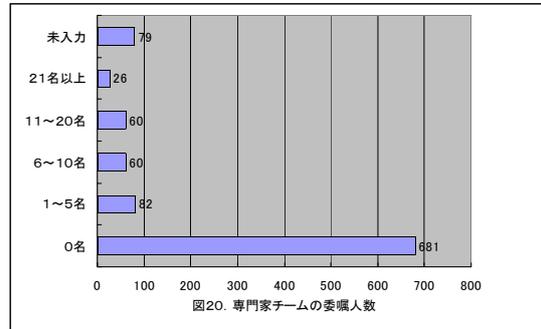
(6) 巡回相談員の活動に関する課題について



要請が増加していることに対する対応が課題となっている自治体が多い。また、巡回相談員の専門性に関する課題が続いている。

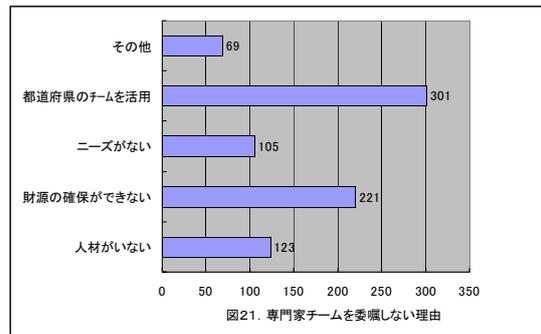
6. 専門家チームの委嘱状況と活動について

(1) 委嘱を行っている専門家チームの人数



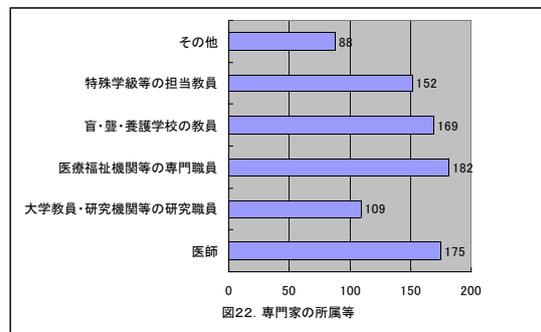
委嘱を行っていない自治体が多い。

(2) 委嘱をしていない理由



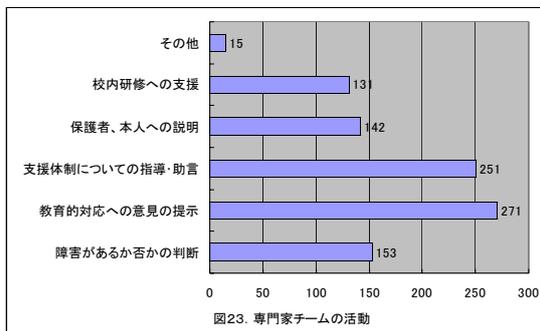
都道府県の専門家チームを活用するの回答が多い。また、財源の確保も理由となっている。

(3) 委嘱している専門家の所属機関等の状況



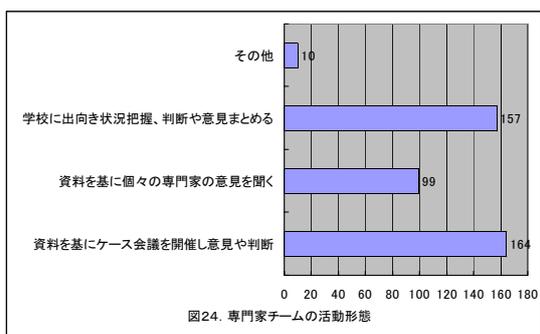
医師、研究職員、専門職員などが多い。盲・聾・養護学校、特殊学級等の教員も委嘱されている。

(4) 専門家チームが行っている活動の実際について



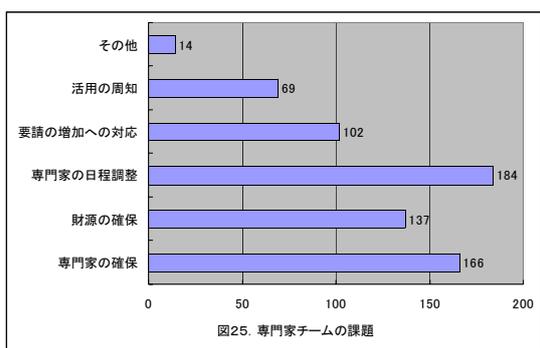
望ましい教育的対応についての専門的意見の提示が多い、支援体制への指導助言が続く。

(5) 専門家チームの活動の形態について



資料を基にケース会議を開催したり、学校に向いての活動も多い。

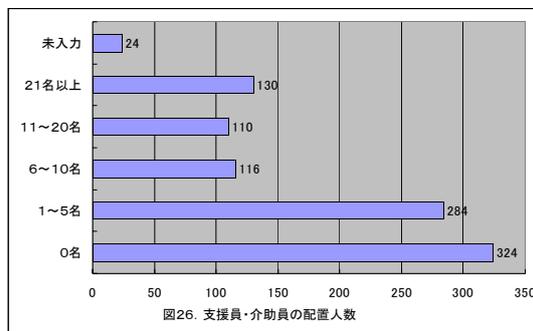
(6) 専門家チームに関する課題について



専門家の日程調整、専門家の確保等の課題が多い。

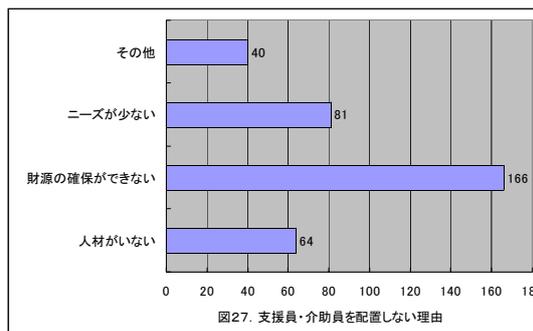
7. 支援員・介助員の配置と活動について

(1) 配置している支援員・介助員の数



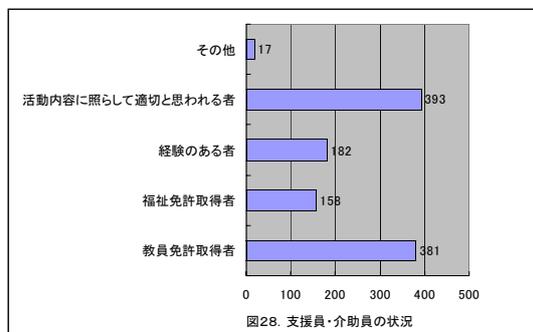
支援員・介助員を配置していない自治体も多い。

(2) 支援員・介助員を配置していない理由



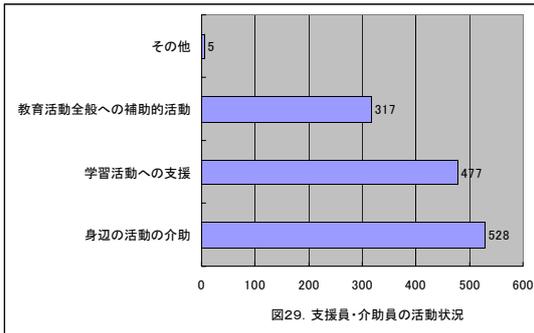
財源を確保できないことの理由が多い。

(3) 配置している支援員・介助員の状況について



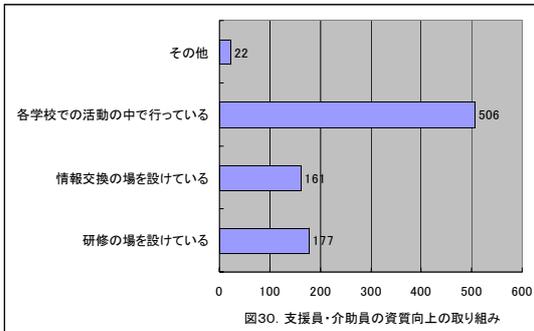
活動内容に照らして適切な者とした回答が多いが、教員免許取得者とした回答も多い。

(4) 支援員・介助員の活動内容の実際



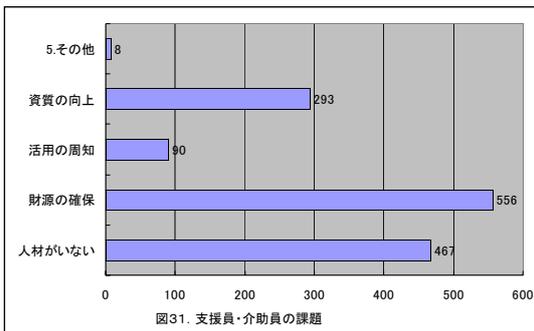
該当児童への身辺の活動介助、学習活動への支援が多い。

(5) 支援員・介助員の活動の充実や資質向上へ向けて取り組んでいること



各学校での活動の中で行っているとの回答が多い。研修を行っていたり、情報交換の場を設けている自治体もある。

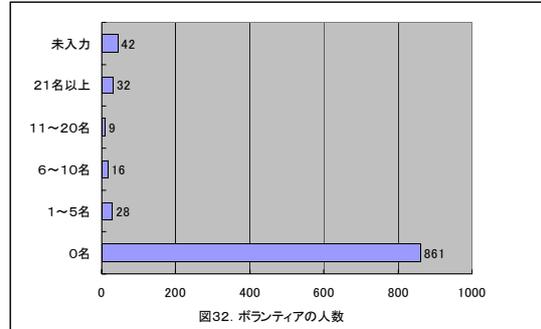
(6) 支援員・介助員に関する課題について



財源の確保に関する課題が最も多い。続いて人材の確保の課題が回答されている。

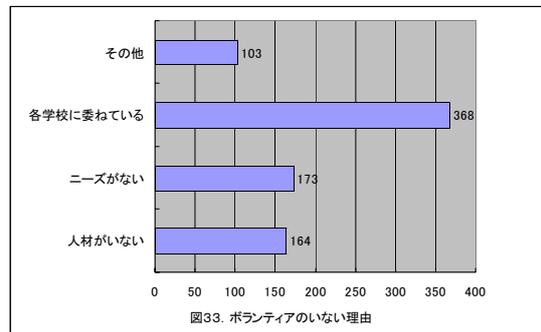
8. 特別支援教育への教育ボランティアの活用について

(1) 教育委員会が募集し活動しているボランティアの人数



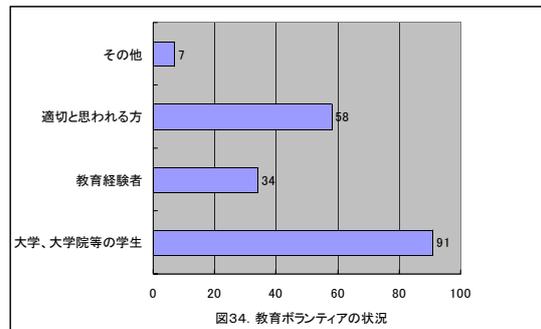
教育ボランティアの募集・活用をしていない自治体が多い。

(2) 教育ボランティアの募集・活用をしていない理由



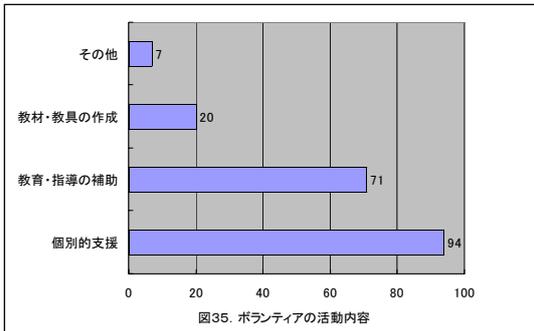
教育ボランティアの募集・活用について各学校に委ねている自治体が多い。

(3) 教育ボランティアの状況



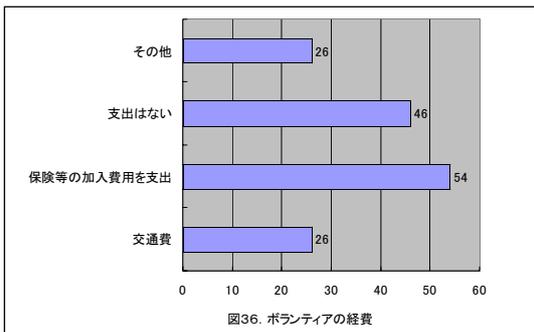
大学、大学院等の学生が多い。

(4) 教育ボランティアの活動内容について



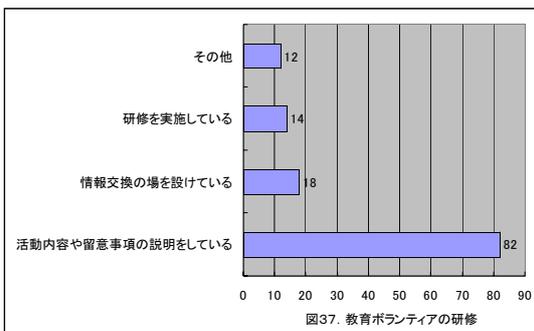
該当児童生徒への個別支援が最も多い。続いて、学級担任の補助的活動が続いている。

(5) 教育ボランティアの経費について



保険等の費用を負担している自治体もあるが、特に支出のない自治体もある。

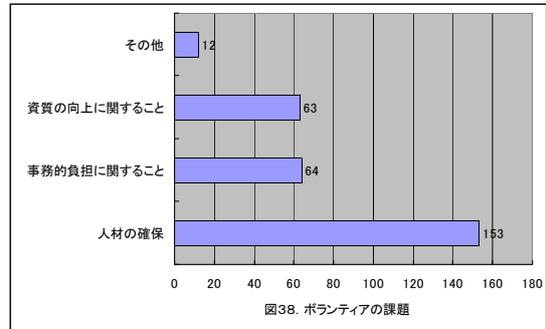
(6) 教育ボランティアの研修や活動の充実に向けた取り組みについて



活動内容や留意事項の説明をしている自

治体が多い。

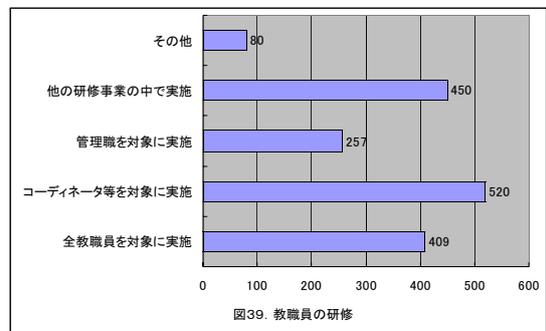
(7) 教育ボランティアに関する課題



人材の確保が課題として最も多く回答されている。

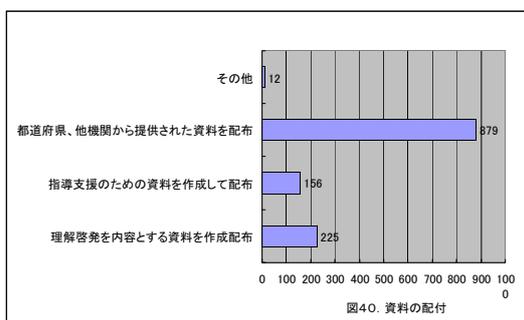
7. 特別支援教育に関する教職員の資質向上に向けた取り組みについて

(1) 教員研修の実施状況について



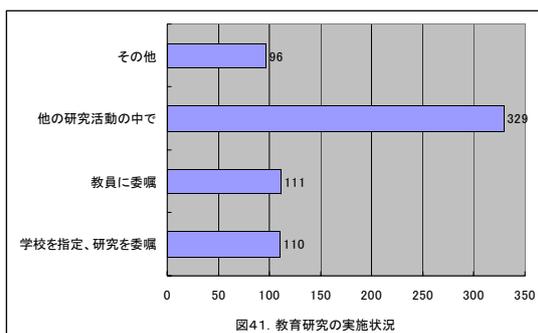
特別支援教育コーディネーター等を対象に実施する回答が多い。他の研修の中で実施しているとの回答も多い。

(2)各学校への指導資料の作成と配布の状況について



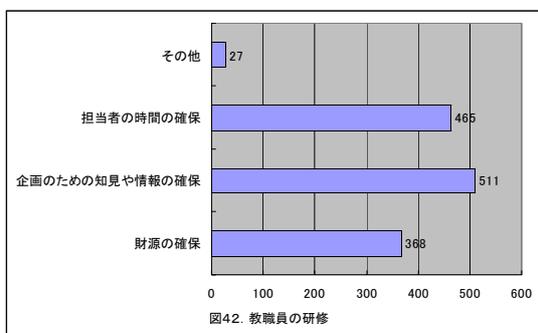
都道府県、他機関等から提供された資料を配付している自治体が多い。

(3)特別支援教育に関する教育研究活動の実施状況について



他の教科領域等の研究活動の中で特別支援教育に関する内容の研究を行っている自治体が多い。

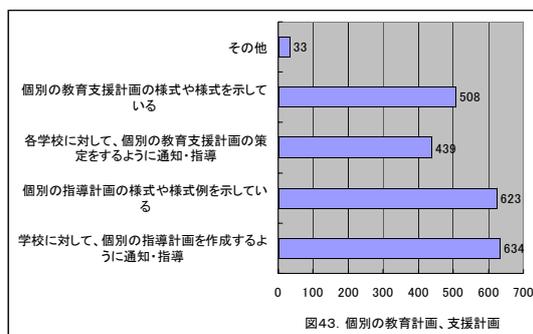
(4)教職員の研修など資質向上に関する課題について



企画のための知見や情報の確保を課題とする回答が多い。

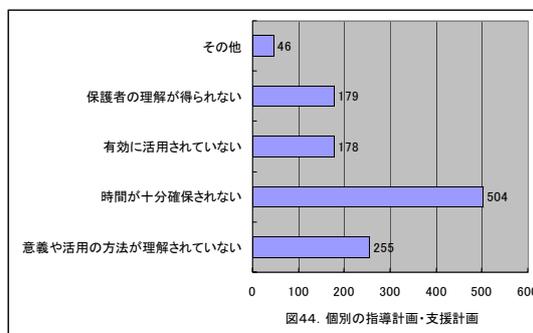
8. 個別の指導計画・個別の教育支援計画の策定について

(1)個別の指導計画・個別支援計画の策定について



個別の指導計画については、様式例を示したり、作成についての通知・指導をしている自治体が多い。

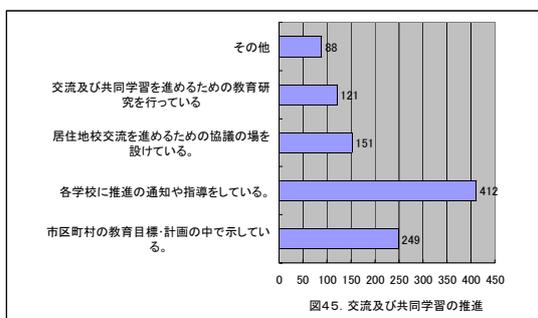
(2)個別の指導計画・個別支援計画の策定に関する課題について



作成するための時間が確保されないとの回答が多い。

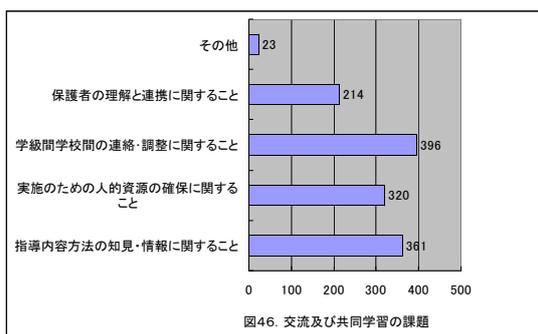
## 9. 交流及び共同学習の推進について

(1) 交流及び共同学習の推進について取り組んでいること



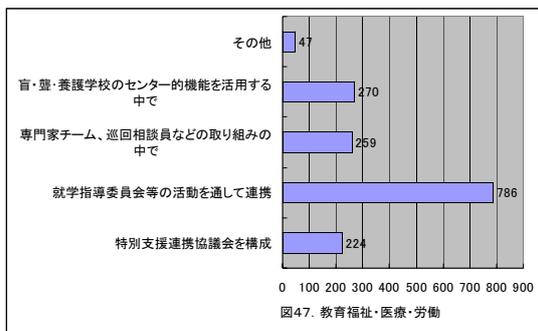
各学校に交流及び共同学習の推進について通知や指導をしている自治体が多い。

(2) 交流及び共同学習の推進に関する課題



## 10. 教育・福祉・医療・労働等との連携について

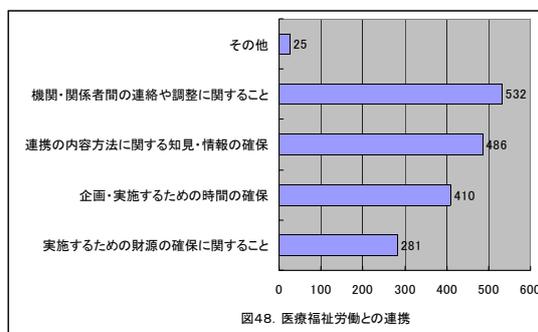
(1) 医療・福祉・労働等との連携に関する活動に取り組んでいること



就学指導委員会の活動を通しての連携が

多い。

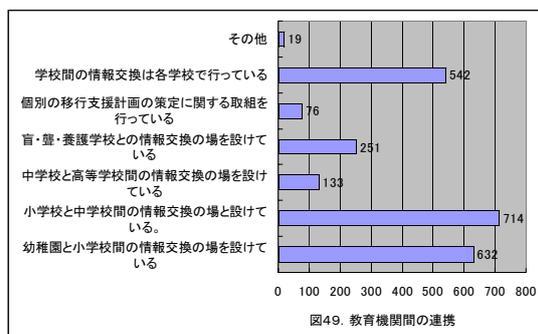
(2) 医療・福祉・労働等との連携に関する課題について



機関・関係者間の連絡や調整に関する課題が多く回答されている。

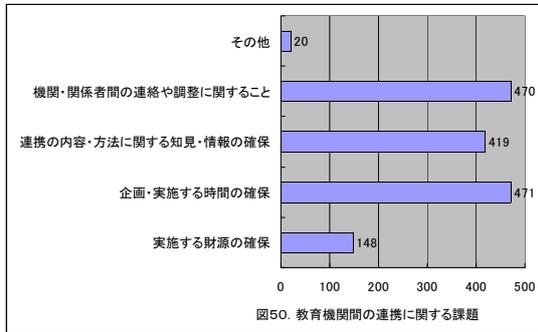
12. 教育機関間の連携に関する活動について

(1) 教育機関間の連携に関することに取り組んでいること



幼稚園と小学校間、小学校と中学校間の情報交換の場を設けているとの回答が多い。また、学校間の情報交換は各学校で行っているとの回答が多い。

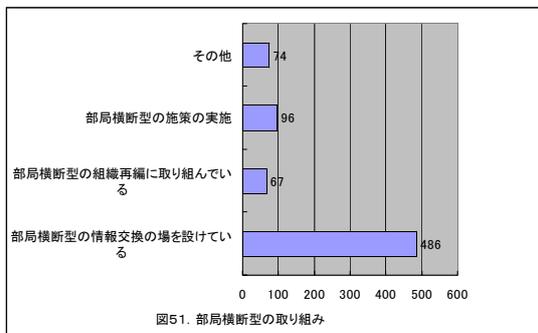
(2) 教育機関間の連携に関する課題について



連携を行うための時間、内容・方法の知見、連絡や調整に関する課題が多い。

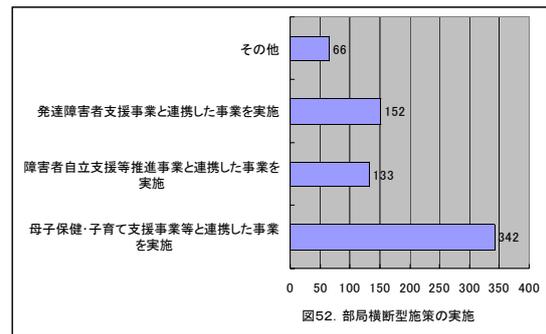
12. 特別支援教育に関連する部局横断型の施策実施について

(1) 部局横断型の施策実施に関して取り組んでいること



部局横断型の情報交換の場を設けている回答が多い。

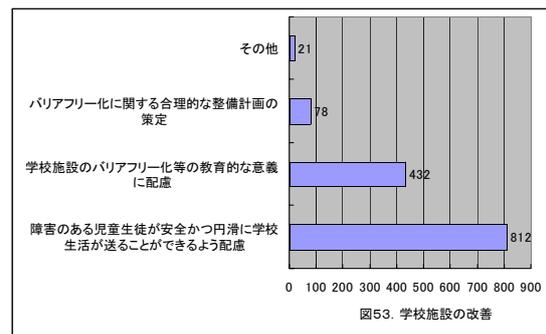
(2) 部局横断型の施策で実施していること



母子保健・子育て支援事業と関連した事業を実施しているとの回答が多い。

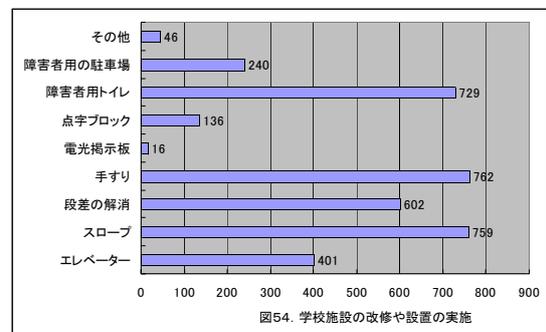
13. 学校施設の改善に関わる取り組みについて

(1) 学校施設の改善の考え方について



障害のある児童生徒が安全に円滑に学校生活を送ることができるように配慮する回答が多い。

(2) 学校施設の改修や設置について実施されていること



手すり、スロープ、トイレなどの対応が多い。



プロジェクト研究（平成18年度～平成19年度）  
「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」報告書  
小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた市区町村教育委員会の  
取組に関する状況調査報告  
（速報版）

---

平成19年 6月

発行 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585

神奈川県横須賀市野比5-1-1

電話 046-848-4121（代表）

URL <http://www.nise.go.jp>

---